

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)																							
				財政健全化等	×	歳入総額	5,737,209	5,949,397	実質収支比率	2.9	3.0																												
市町村名	川棚町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,605,368	5,820,877	経常収支比率	89.7	84.4																												
				首都	×	歳入歳出差引	131,841	128,520	(※1)	(94.1)	(88.6)																												
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,121	20,786	標準財政規模	3,650,818	3,633,783																												
				中部	×	実質収支	106,720	107,734	財政力指数	0.38	0.37																												
人口	27年国調(人)	14,067	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-1,014	-22,069	公債費負担比率	12.4	12.7																												
	22年国調(人)	14,651		山振	×	積立金	230	80,426	健全化判断比率																														
	増減率(%)	-4.0		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																												
	31.01.01(人)	14,085		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																												
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	14,018	第1次	27年国調	322	381	実質単年度収支	-784	58,357	58,357	58,357	58,357	58,357	58,357	58,357	58,357	58,357																						
	30.01.01(人)	14,107		22年国調	4.9	5.6																																	
	うち日本人(人)	14,058	第2次	27年国調	1,782	1,948												基準財政収入額	1,231,569	1,208,813	資金不足比率(※4)																		
	増減率(%)	-0.2		22年国調	27.2	28.6																																	
	うち日本人(人)	-0.3	第3次	27年国調	4,457	4,485																							基準財政需要額	3,151,167	3,140,758								
	増減率(%)	-0.3		22年国調	67.9	65.8																																	
面積(km ²)	37.25			標準税収入額等	1,556,680	1,526,278	経常経費充当一般財源等	3,302,065	3,142,245																														
人口密度(人/km ²)	378			歳入一般財源等	3,925,012	4,040,476																																	
世帯数(世帯)	5,103			職員状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)											給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,148,120	5,302,822	うち公的資金	4,883,069	5,079,264	債務負担行為額(支出予定額)	119,152	163,977	収益事業収入											
																			市区町村長	1	7,400								一般職員	88	265,496	3,017							
																			副市区町村長	1	5,900								うち消防職員	-	-	-							
							教育長	1	5,600	うち技能労務職員	-	-	-																										
							議会議長	1	3,050	教育公務員	-	-	-																										
							議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-																										
							議会議員	12	2,280	合計	88	265,496	3,017																										
							ラスバイレス指数						96.5																										
積立金現在高	358,124	357,422	減債基金	358,124	357,422	財政調整基金	391,640	391,410																															
その他特定目的基金	1,251,506	1,263,652	その他特定目的基金	1,251,506	1,263,652	積立金現在高	358,124	357,422																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,253,759	21.9	1,253,759	35.7	普通税	1,245,416	99.3
地方譲与税	49,683	0.9	49,683	1.4	法定普通税	1,245,416	99.3
利子割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	市町村民税	587,855	46.9
配当割交付金	2,897	0.1	2,897	0.1	個人均等割	23,427	1.9
株式等譲渡所得割交付金	2,967	0.1	2,967	0.1	所得割	493,007	39.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,052	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	45,369	3.6
地方消費税交付金	242,616	4.2	242,616	6.9	固定資産税	536,708	42.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	535,231	42.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,307	3.8
自動車取得税交付金	10,103	0.2	10,103	0.3	市町村たばこ税	73,546	5.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	6,931	0.1	6,931	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,994,820	34.8	1,922,355	54.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,922,355	33.5	1,922,355	54.8	目的税	8,343	0.7
特別交付税	72,465	1.3	-	-	法定目的税	8,343	0.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,343	0.7
(一般財源計)	3,565,886	62.2	3,493,421	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	1,859	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	45,029	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	132,072	2.3	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	7,398	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	754,353	13.1	-	-	合計	1,253,759	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	568,123	9.9	-	-			
財産収入	32,229	0.6	2,561	0.1			
寄附金	21,204	0.4	-	-			
繰入金	20,221	0.4	-	-			
繰越金	128,520	2.2	-	-			
諸収入	88,415	1.5	12,152	0.3			
地方債	371,900	6.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	171,700	3.0	-	-			
歳入合計	5,737,209	100.0	3,509,993	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.0	93.5
(%)	年・計	99.3	97.2
		98.7	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,043,338	実質収支	116,168
下水道	383,620	再差引収支	89,472
観光施設	72,901	加入世帯数(世帯)	2,034
上水道	-	被保険者数(人)	3,261
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	151,176	1人当り	97
その他	435,641	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	390

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	86,598	1.5	-	86,524
総務費	606,290	10.8	64,841	515,661
民生費	2,095,812	37.4	1,537	1,023,589
衛生費	412,933	7.4	9,279	404,700
労働費	1,174	0.0	-	896
農林水産業費	270,070	4.8	129,019	106,200
商工費	169,094	3.0	-	114,854
土木費	729,564	13.0	250,020	509,304
消防費	228,069	4.1	22,146	208,044
教育費	388,049	6.9	19,022	326,509
災害復旧費	46,647	0.8	-	9,688
公債費	571,068	10.2	-	487,202
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,605,368	100.0	495,864	3,793,171

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,728,517	48.7	1,655,303	1,655,129	45.0
人件費	786,457	14.0	746,372	746,198	20.3
うち職員給	470,147	8.4	441,242	-	-
扶助費	1,370,992	24.5	421,729	421,729	11.5
公債費	571,068	10.2	487,202	487,202	13.2
元利償還金	571,068	10.2	487,202	487,202	13.2
内 うち元金	526,602	9.4	442,736	442,736	12.0
内 うち利子	44,466	0.8	44,466	44,466	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,334,340	41.6	2,016,100	1,646,936	44.7
物件費	514,813	9.2	451,509	435,843	11.8
維持補修費	25,871	0.5	9,847	9,847	0.3
補助費等	917,712	16.4	850,472	527,019	14.3
うち一部事務組合負担金	276,906	4.9	276,906	229,072	6.2
繰入金	659,718	11.8	542,912	512,867	13.9
積立金	4,786	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	211,440	3.8	161,360	161,360	4.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	542,511	9.7	121,768	-	-
うち人件費	7,619	0.1	7,619	-	-
普通建設事業費	495,864	8.8	112,080	-	-
うち補助	279,408	5.0	19,722	-	-
うち単独	183,795	3.3	87,497	-	-
災害復旧事業費	46,647	0.8	9,688	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,605,368	100.0	3,793,171	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長崎県川棚町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,737	5,605	132	107	4	5,148	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
一般会計等(純計)	5,737	5,605	132	107	4	5,148	
							実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,886	1,770	116	116	139	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,408	1,339	69	69	183	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	178	178	0	0	58	-	-	-	
4 水道事業会計	320	311	9	654	1	1,560	-	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	494	515	▲21	28	222	3,471	2,856	-	法適用企業
6 観光施設事業特別会計	88	88	0	-	73	104	103	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
公営企業会計等				868		5,135	2,959		
									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	1,615	1,564	51	43	97	4,826	1,640	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

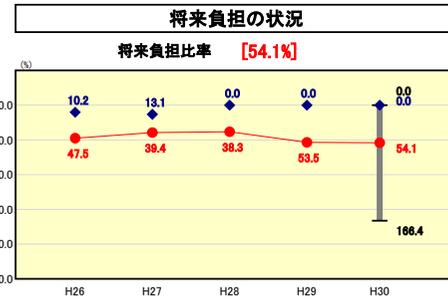
平成30年度

長崎県川棚町

人口	14,085	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,018	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	5,737,209	千円	将来負担比率	54.1	%
歳出総額	5,605,368	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	106,720	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	3,650,818	千円			
地方債現在高	5,148,120	千円			



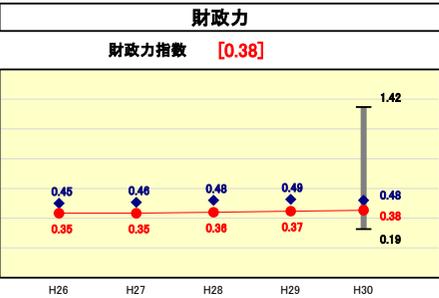
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/54 全国平均 28.9 長崎県平均 4.7

将来負担比率の分析

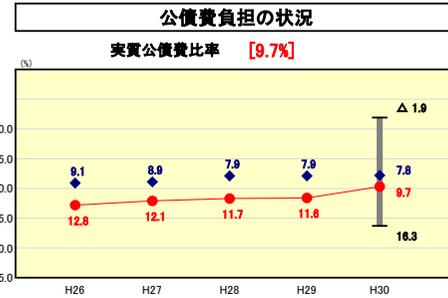
近年、新規借入額を抑制することで町債残高を減少させたことで、改善傾向であったが、一部事務組合の施設改修事業に伴い、本町の負担も増加している。また、農林水産業費及び土木費においては依然として財源を起債に頼っている状況にあり、全国平均と比較しても大きく上回っている。
 今後は庁舎の建て替え事業も本格化するため、現在実施中の大型事業の完了後、新規事業の実施等については費用対効果等さらに精査・点検を行い、後代への影響を最小限に留め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 33/54 全国平均 0.51 長崎県平均 0.39

財政力指数の分析

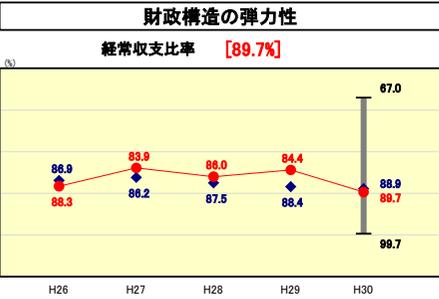
近年、大きな変動がない状況であるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。
 景気の回復基調により、町税(個人・法人等)は一定水準を確保できているが、更に適正な賦課徴収により、自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 42/54 全国平均 6.1 長崎県平均 5.9

実質公債費比率の分析

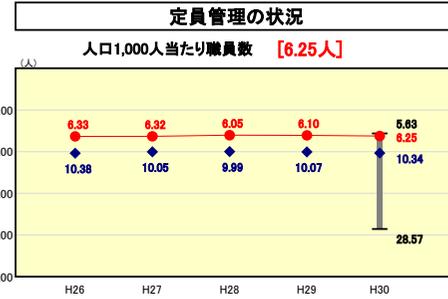
近年、新規借入れの抑制により、町債残高が減少したこと及び税収等が増加したことによりやや改善傾向にある。
 しかしながら依然として自主財源が乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、既存事業の見直しを行い、新規事業の実施等については費用対効果等の精査・点検を徹底し歳出の縮減と財政の健全化を図る。



類似団体内順位 26/54 全国平均 93.0 長崎県平均 92.5

経常収支比率の分析

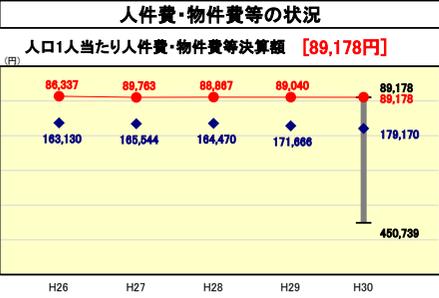
他会計への補助・出資等の金額が増加傾向にあり、昨年度と比較して5.3ポイントの増加となった。
 企業会計の経営健全化の支援、事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めることで義務的経費の削減と効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 3/54 全国平均 7.95 長崎県平均 7.83

人口1,000人当たり職員数の分析

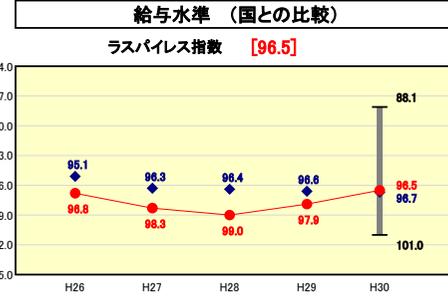
人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。
 今後も引き続き、人事管理の適正化に取り組むこととなるが、近年新規事業の実施や制度の複雑化に伴い、住民に対してきめ細かな対応を求められている状況や災害の発生頻度が増している状況もあり、さらに大幅な削減は困難と思われる。



類似団体内順位 1/54 全国平均 132,793 長崎県平均 132,159

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・屎処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と調整しながら抑制していく必要がある。



類似団体内順位 24/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

定員適正化計画に基づき民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果、職員の経験年数階層の変動により、99%近い年度もあるが、平成25年度以降は100%を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

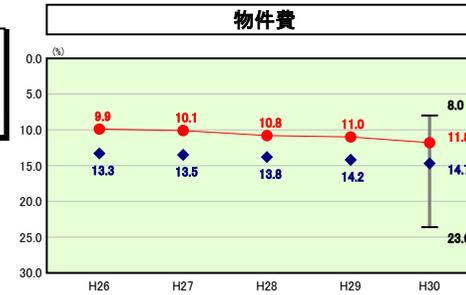
長崎県川棚町

経常収支比率の分析

人口	14,085	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,018	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	5,737,209	千円	将来負担比率	54.1	%
歳出総額	5,605,368	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 III-2 H28 III-2	
実質収支	106,720	千円	(年度毎)	H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	3,650,818	千円			
地方債現在高	5,148,120	千円			

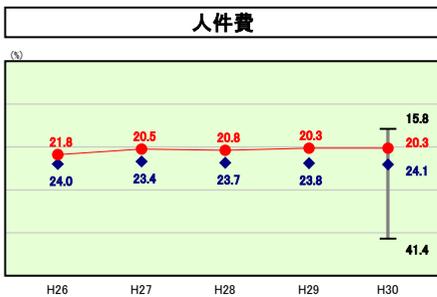


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



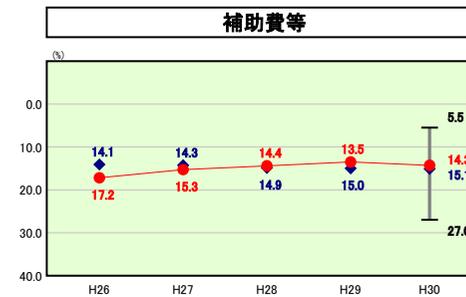
類似団体内順位 14/54 全国平均 14.7 長崎県平均 14.0

物件費の分析欄
 本町の対前年度比は0.8ポイント増加しているが、基本的に例年ほぼ横ばいの状況である。事業の実施状況により、増減は見込まれるが、引き続き縮減に取り組む。



類似団体内順位 10/54 全国平均 25.6 長崎県平均 23.0

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は3.8ポイント下回っており、本町の対前年度比も横ばいの状況である。これは、経験年数階層の変動による年度ごとの増減は見込まれるが、今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費の抑制を図る。



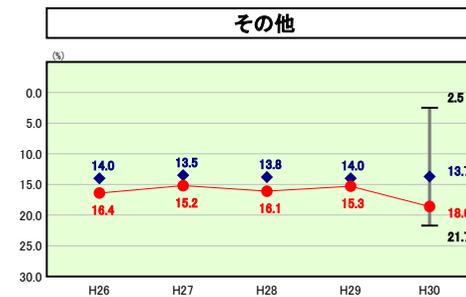
類似団体内順位 23/54 全国平均 10.2 長崎県平均 9.7

補助費等の分析欄
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、類似団体の平均をやや下回る状況となっている。町主体の事業から住民主体の事業に転換を図ることで総合的な歳出の削減効果が期待できる面もあり、事業評価の精度を高め、歳出削減に取り組む。



類似団体内順位 52/54 全国平均 12.6 長崎県平均 13.5

扶助費の分析欄
 30年度は対前年度比1.0ポイント上回った。主な原因は、社会福祉事業費の増加によるものである。今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。当面は現在の水準を保つことに努める。



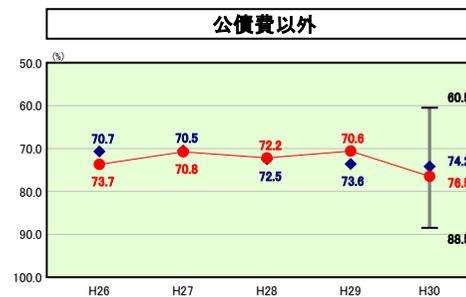
類似団体内順位 47/54 全国平均 13.3 長崎県平均 13.2

その他の分析欄
 その他に係る歳出額は前年度の79.9%であるが、公共下水道事業会計への出資金等を経常的な経費として参入しているため前年度比3.3ポイント増加している。今後は、こうした特別会計への繰出・出資金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。



類似団体内順位 28/54 全国平均 16.6 長崎県平均 19.1

公債費の分析欄
 類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。今後庁舎建設に係る財源として起債を予定しており、他事業と調整を行いながら全体的な起債発行の抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



類似団体内順位 31/54 全国平均 76.4 長崎県平均 73.4

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.3ポイント上回っており、前年度対比5.9ポイント増加した。主にその他の経費に占める経常的経費の増加がその要因となっている。今後は特別会計等の事業運営の健全化に取組むことで歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	786,457	55,836	89,955	▲ 37.9
賃金 (物件費)	50,326	3,573	10,661	▲ 66.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,152	4,271	13,679	▲ 68.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	705	50	972	▲ 94.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,489	2,165	4,100	▲ 47.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,619	541	1,979	▲ 72.7
▲退職金	▲ 78,682	▲ 5,586	▲ 8,950	▲ 37.6
合計	857,066	60,850	112,428	▲ 45.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.25	10.34	▲ 4.09
ラスバイレス指数	96.5	96.7	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

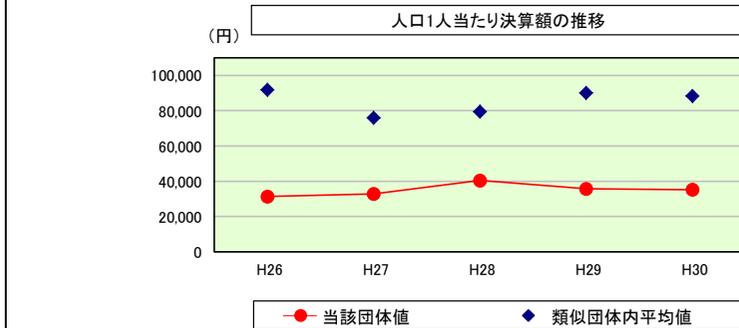


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	571,068	40,544	52,443	▲ 22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	235,003	16,685	14,640	14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,026	4,759	3,738	27.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,128	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 83,866	▲ 5,954	▲ 2,426	145.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 599,121	▲ 42,536	▲ 48,318	▲ 12.0
合計	190,110	13,497	21,212	▲ 36.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H26	455,286	31,308	▲ 54.5	91,837	11.0	▲ 65.5	
	うち単独分	158,358	10,890	▲ 46.8	54,439	21.7	▲ 68.5
H27	473,676	32,876	5.0	75,972	▲ 17.3	22.3	
	うち単独分	161,778	11,228	3.1	40,712	▲ 25.2	28.3
H28	574,949	40,435	23.0	79,466	4.6	18.4	
	うち単独分	145,121	10,206	▲ 9.1	44,645	9.7	▲ 18.8
H29	503,560	35,696	▲ 11.7	90,072	13.3	▲ 25.0	
	うち単独分	146,043	10,353	1.4	46,083	3.2	▲ 1.8
H30	495,864	35,205	▲ 1.4	88,328	▲ 1.9	0.5	
	うち単独分	183,795	13,049	26.0	49,013	6.4	▲ 19.6
過去5年間平均	500,667	35,104	▲ 7.9	85,135	1.9	▲ 9.8	
	うち単独分	159,019	11,145	▲ 5.1	46,978	3.2	▲ 8.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

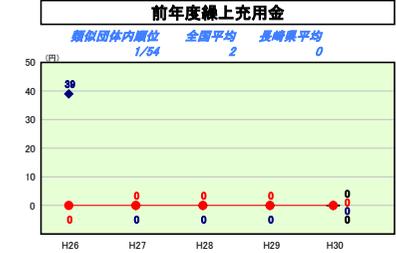
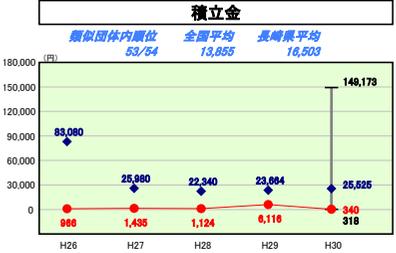
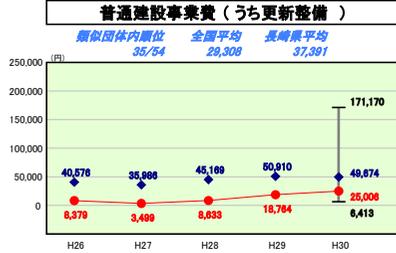
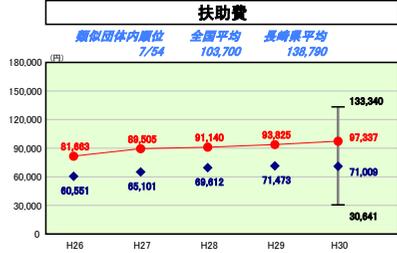
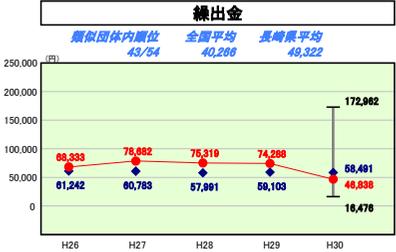
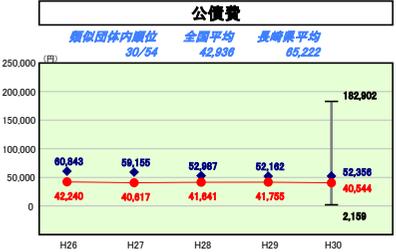
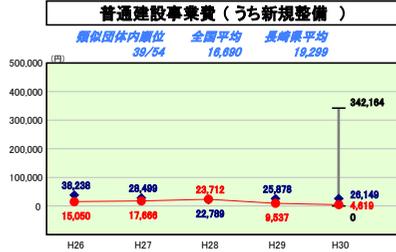
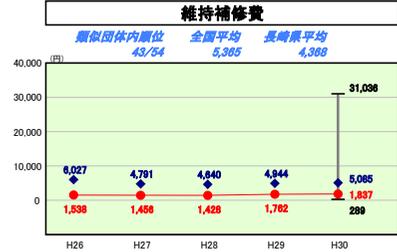
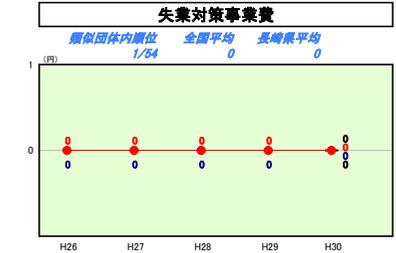
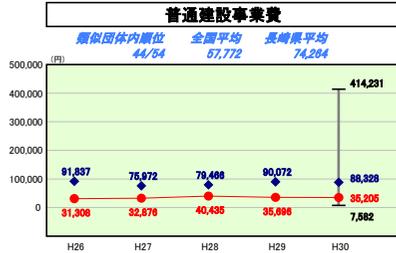
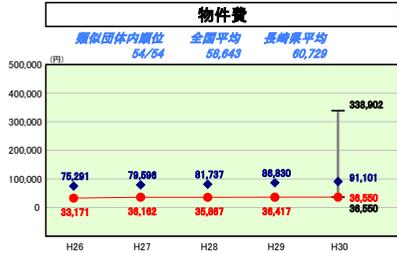
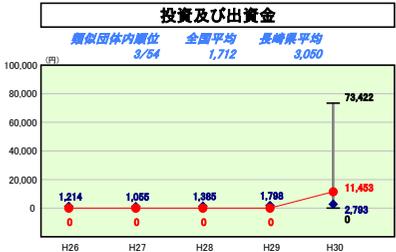
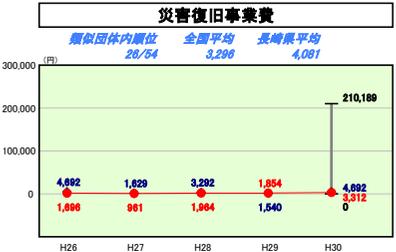
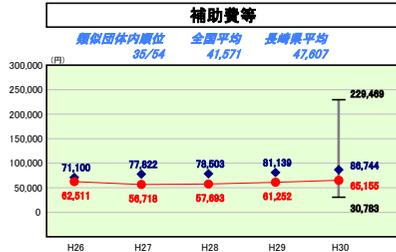
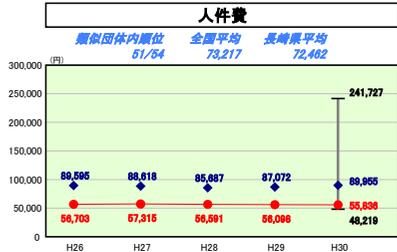
平成30年度

長崎県川棚町

人口	14,085人(※1.1調在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	14,018人(※1.1調在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	37.25km ²	実収公債費比率	9.7	%	
歳入総額	5,737,209千円	将来負担比率	54.1	%	
歳出総額	5,805,368千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2	H27 Ⅲ-2	H28 Ⅲ-2
実収収支	106,720千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2	H30 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,650,818千円				
地方債現在高	5,148,120千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な構成項目のうち、扶助費は、住民1人当たり97,337円となっており、類似団体と比較しても1人当たりの金額が高く、その中でも特に障害福祉サービス事業費・福祉医療費・保育所等給付費などが大きな割合を占めている。今後福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であり、国の施策に基づく事業であるため支出の抑制が難しい状況である。また、公共下水道事業が企業会計化したことに伴い、一般会計からの補てん財源であった繰出金が出資金及び補助費等となったことから経常経費の比率が増加している。今後の人口動態の推移によっては、更なる社会保障費の増加も懸念されるため、財源の確保と併せ、各種事業の実施により現在の水準を保つことができるように努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

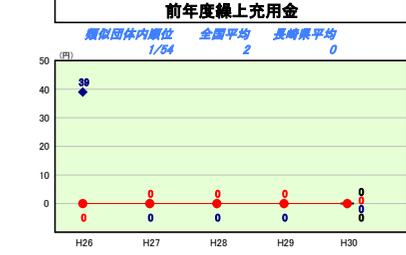
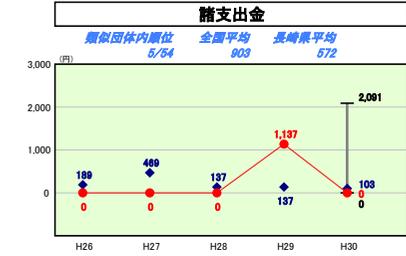
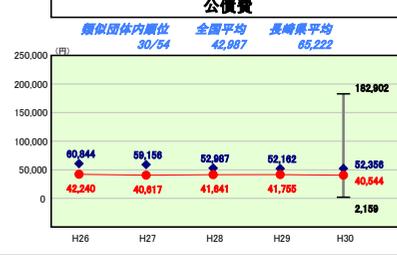
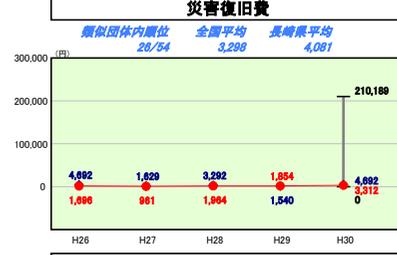
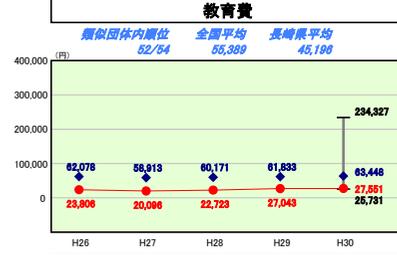
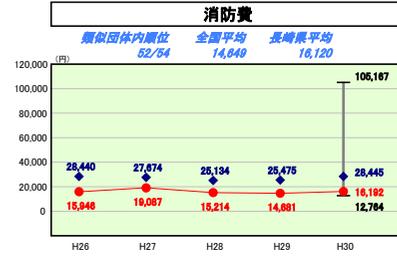
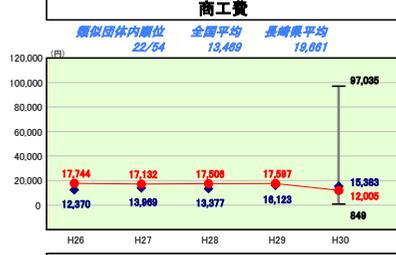
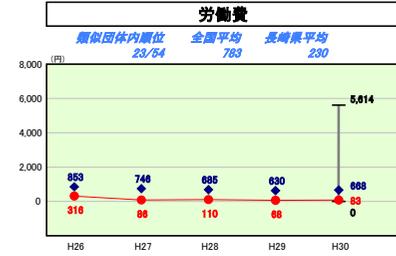
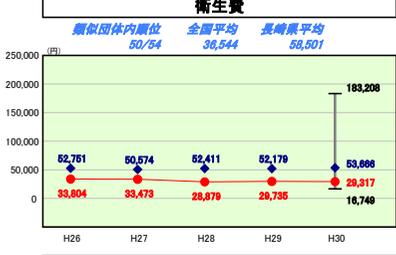
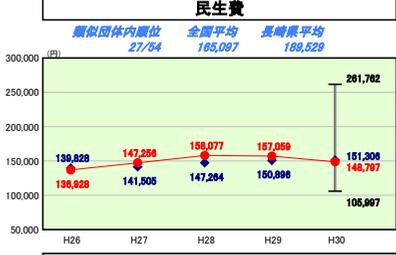
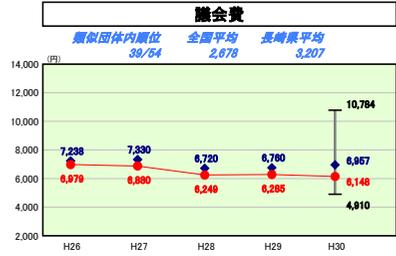
平成30年度

長崎県川棚町

人口	14,085人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	14,018人(981.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-%
面積	37.25k㎡	実収公債費比率	9.7%
歳入総額	5,737,209千円	将来負担比率	54.1%
歳出総額	5,805,368千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実収収支	106,720千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,650,818千円		
地方債現在高	5,148,120千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



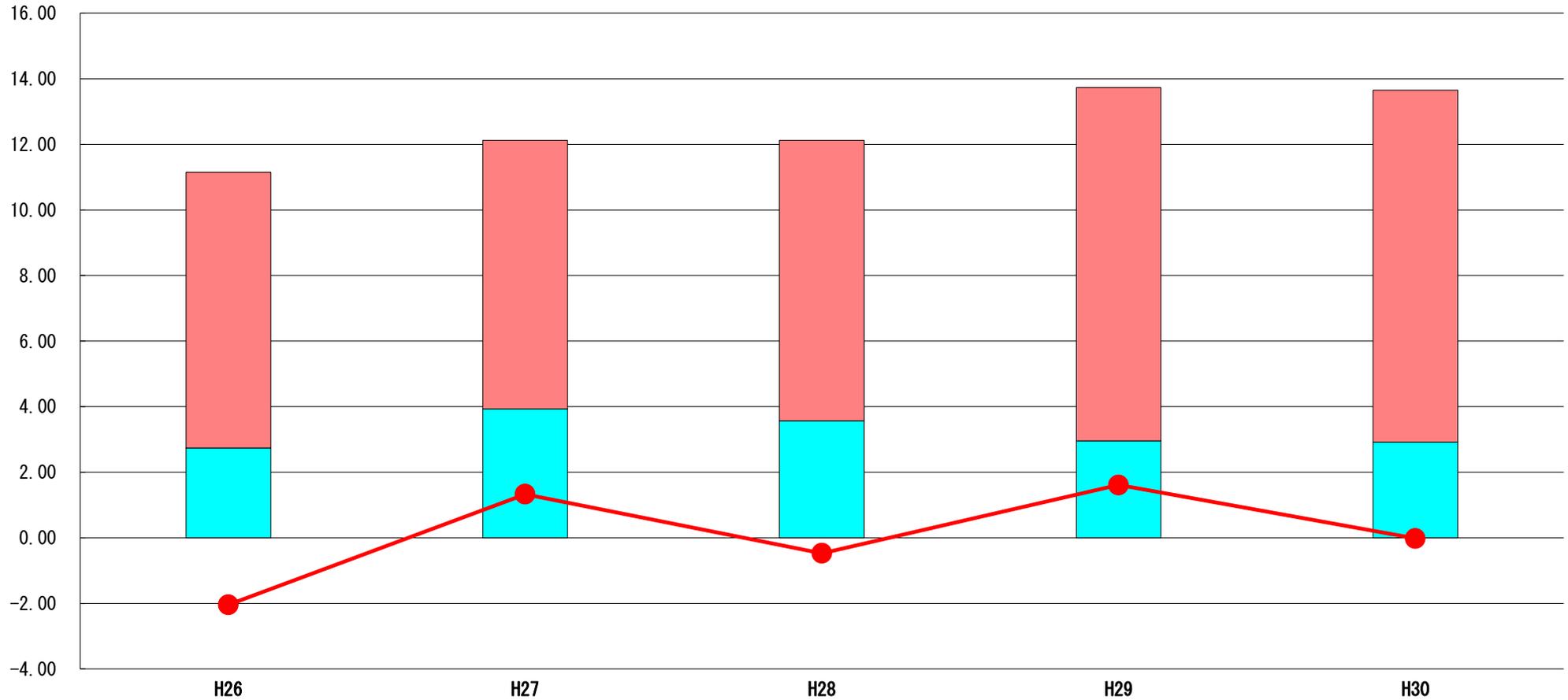
目的別歳出の分析額
 本町の住民1人当たりのコストでは民生費が突出しており、住民1人当たり148,797円である。平成25年度から急激に増加しており、29年度から、前年度を下回っているが、障害福祉サービス事業費や福祉医療費の増加並びに、保育所等給付費の増加が主な要因である。行政努力による歳出削減が困難な分野であるが、特に福祉サービス・給付費の増加要因を分析し、抑制効果の高い取り組みを実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.41	8.19	8.55	10.77	10.73
 実質収支額		2.74	3.93	3.57	2.96	2.92
 実質単年度収支		▲ 2.04	1.33	▲ 0.47	1.61	▲ 0.02

分析欄

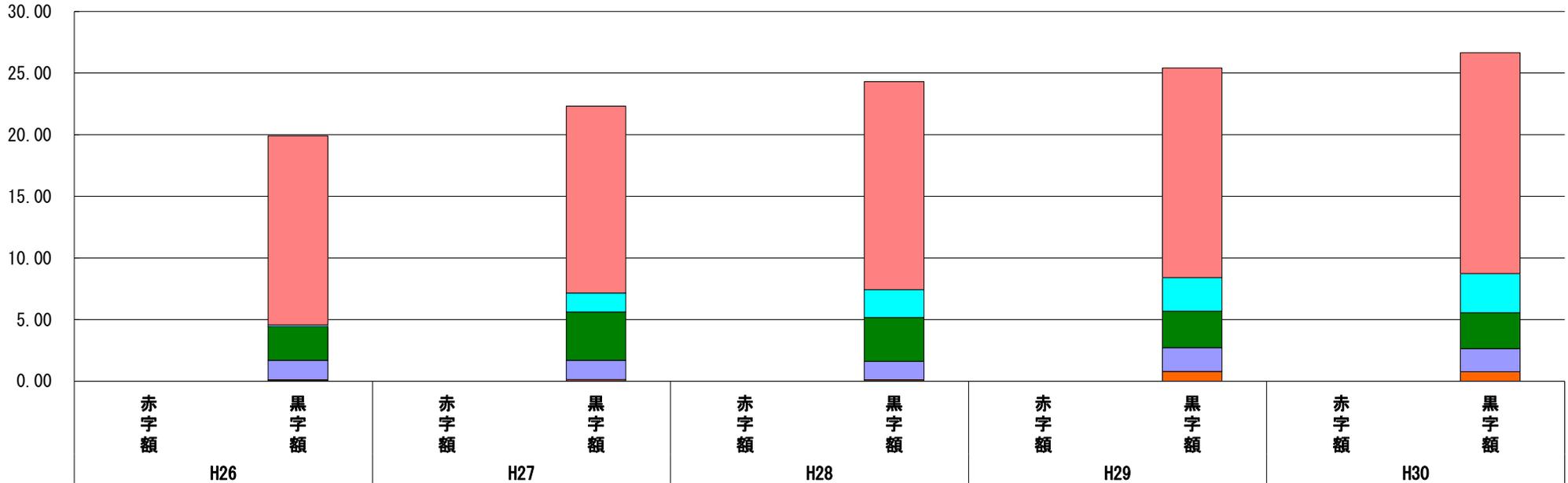
近年は実質収支額は黒字であるが、H26年度・H28年度・H30年度の実質単年度収支は赤字となっている。
 今後も、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなると見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金による財政運用が求められるため、歳出の削減等により単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		15.33	15.15	16.90	17.01	17.92
国民健康保険事業特別会計		0.15	1.55	2.25	2.73	3.18
一般会計		2.73	3.93	3.56	2.96	2.92
介護保険事業特別会計		1.58	1.56	1.50	1.94	1.87
公共下水道事業特別会計		0.08	0.12	0.10	0.79	0.77
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 平成30年度から、下水道事業が企業会計に移行しているが、独立採算の原則に立ち返った健全化対策が必要となる。
 国民健康保険事業においては都道府県統一国保への移行に伴う歳出額の圧縮効果により、法定外繰入等の対応が必要な状況からは脱している。
 今後も繰出金の増加を招かないよう歳出額の削減に取り組み、財政調整基金を始めとする各種基金の運用についても可能な限り圧縮できるような財政運営が求められる。

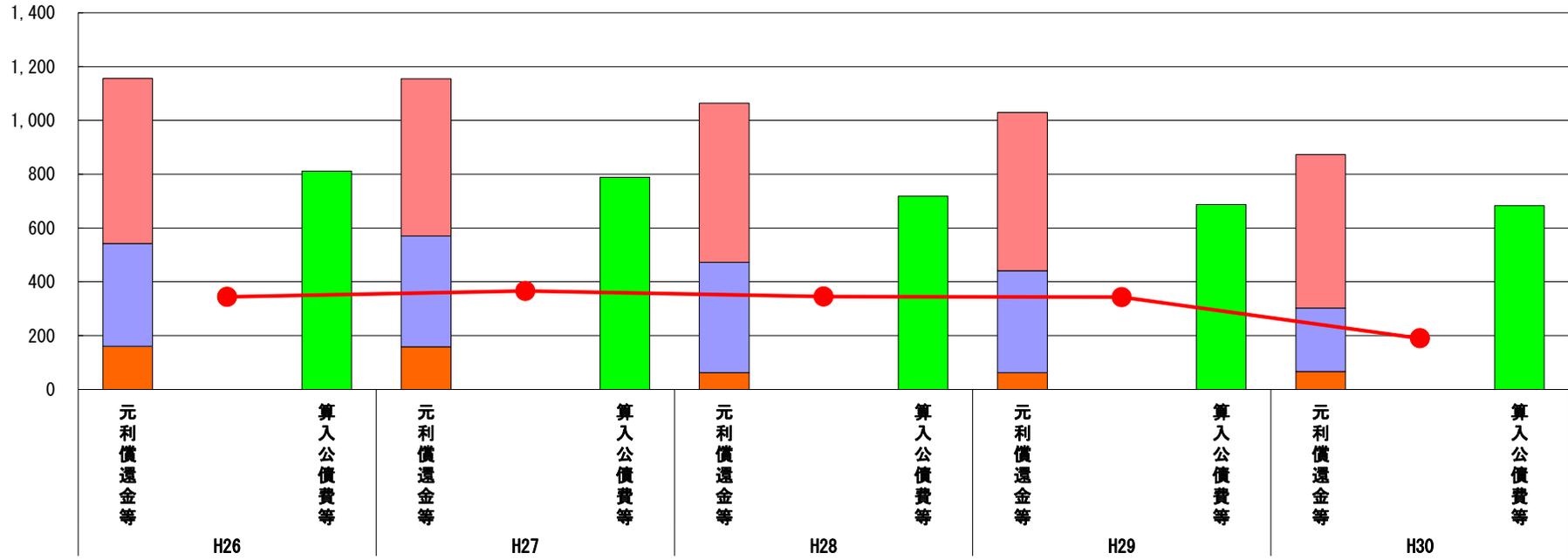
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		614	585	592	589	571
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		382	412	410	379	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		160	158	62	62	67
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		812	789	719	687	683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		344	366	345	343	190

分析欄

実質公債費比率は3年平均でわずかながら改善傾向にある。
 一般会計における公債費のピークを脱している状況であったが、今後は、庁舎建替え事業を控えており、事業の財源として起債の活用を予定しているため、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう、健全化指標を適正なものにし、健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用実績はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

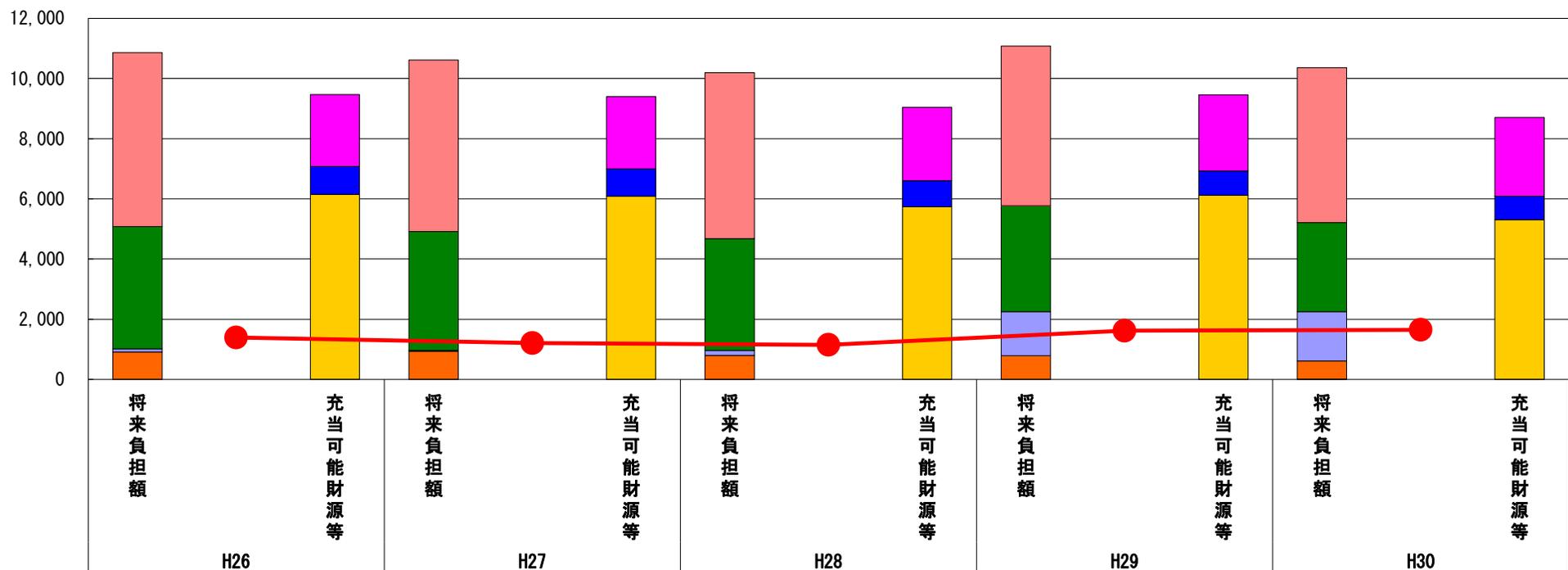
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

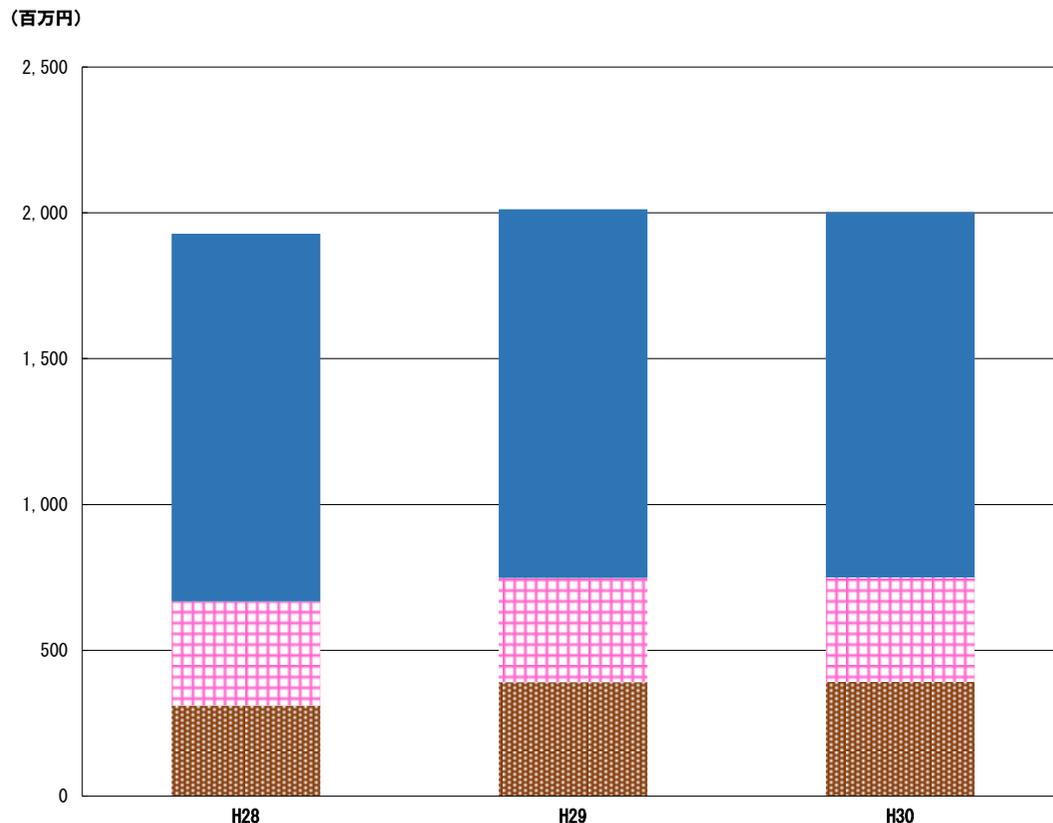
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,787	5,697	5,517	5,303	5,148
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,056	3,947	3,708	3,519	2,960
	組合等負担等見込額		112	29	167	1,460	1,640
	退職手当負担見込額		907	936	799	792	604
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,395	2,406	2,436	2,534
充当可能特定歳入			926	906	872	801	778
基準財政需要額算入見込額			6,150	6,089	5,733	6,123	5,306
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,393	1,210	1,152	1,618	1,651

分析欄

近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の起債償還の本格化に伴い、平成29年度に将来負担額が増加している。今後は庁舎建替え事業も控えており、可能な限り、新たな借入れを抑制し、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		311	391	392
減債基金		357	357	358
その他特定目的基金		1,260	1,264	1,252
役場庁舎建設基金		770	773	761
下水道事業基金		164	164	164
地域福祉基金		135	135	136
人づくり・文化スポーツ振興基金		75	75	75
地域振興基金		56	56	56
基金残高合計		1,927	2,012	2,001

平成30年度

長崎県川棚町

基金全体

(増減理由)

新庁舎建設事業の実施に当たり、基本設計の委託等の経費の財源として基金を活用したものの。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

財政調整基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

減債基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・役場庁舎建設基金: 庁舎建設に必要な資金を確保することを目的とするもの。
- ・下水道事業基金: 下水道事業の円滑な執行を図ることを目的とするもの。
- ・地域福祉基金: 高齢者等の保健福祉の増進を図ることを目的とするもの。
- ・人づくり・文化スポーツ基金: 優秀な人材の育成と文化スポーツの振興を図ることを目的とするもの。
- ・地域振興基金: 本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とするもの。

(増減理由)

- ・役場庁舎建設基金: 新庁舎建設事業に係る基本設計の委託料等の財源として一部を活用したことにより減少している。
- ・その他の特定目的金は、利子相当分のみ積立金があるのみであり、ほぼ横ばいの状況である。

(今後の方針)

役場庁舎建設基金は新庁舎建設事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な積み立ては行わないこととしたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

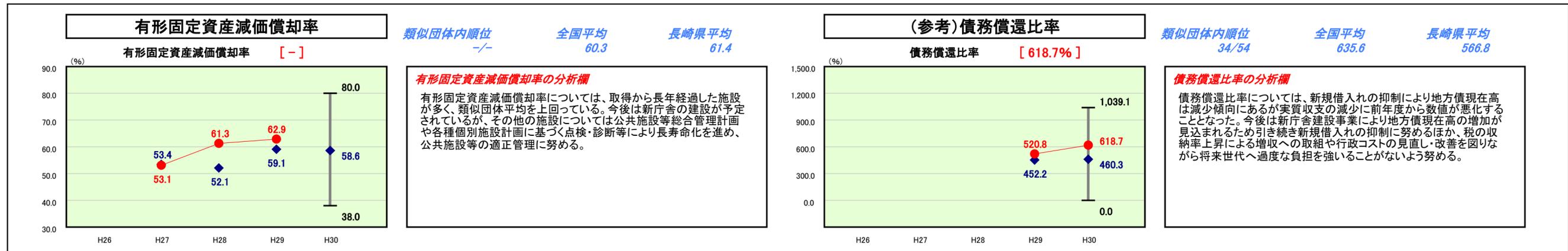
平成30年度

長崎県川棚町

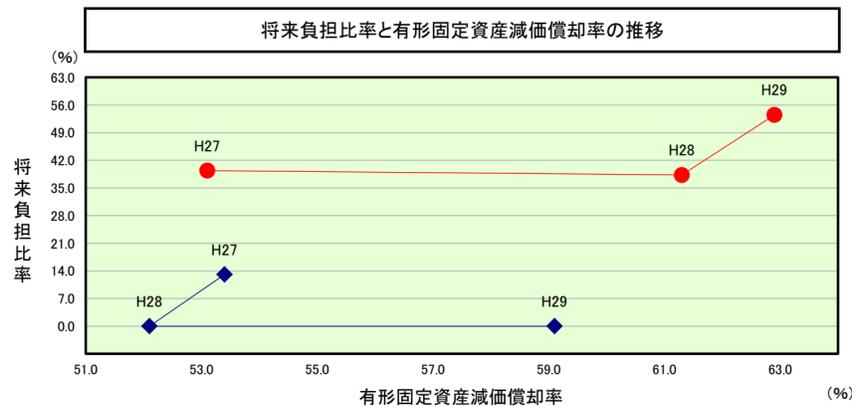
人口	14,085 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,018 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.25 km ²	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	5,737,209 千円	将来負担比率	54.1 %
歳出総額	5,605,368 千円	市町村類型	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2
実質収支	106,720 千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
標準財政規模	3,650,818 千円		
地方債現在高	5,148,120 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

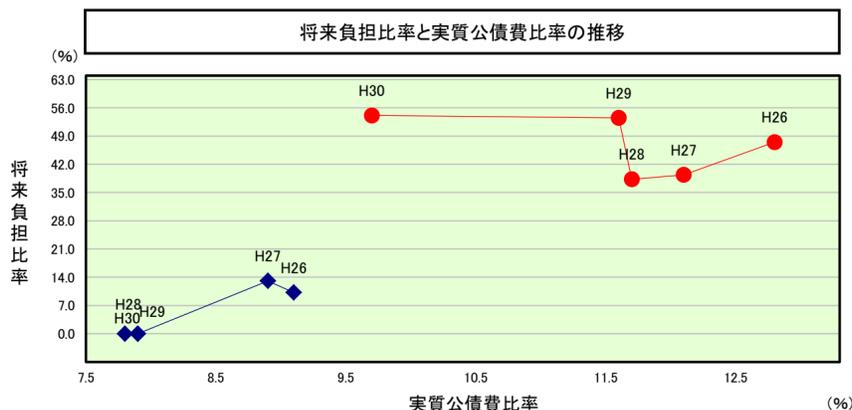


分析欄
 公共施設等の老朽化が進んでおり、その長寿命化が必要であるが、今後清掃工場の建物更新や新庁舎の建設に伴う借入れの償還額増加により将来負担比率の悪化が予想されるため対象施設の長寿命化の必要性を慎重に判断しながら事業を進めていく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		39.4	38.3	53.5	
	有形固定資産減価償却率		53.1	61.3	62.9	
類似団体内平均値	将来負担比率		13.1	0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率		53.4	52.1	59.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 一部事務組合が保有する清掃工場の建物更新等による借入れがあったため、平成29年度以降の将来負担比率が大きく増加した。また、平成30年度に下水道事業が企業会計化したことに伴い一般会計が負担する実質公債費比率は一時的に減少しており、令和2年度まではその傾向が続くがその後は新庁舎の建設に伴う借入れ等により将来負担比率・実質公債費比率ともに当面の間悪化することが予想される。新庁舎建設以外の借入額を抑制し、将来負担比率の改善に向けて取り組んでいく必要がある。

(参考)

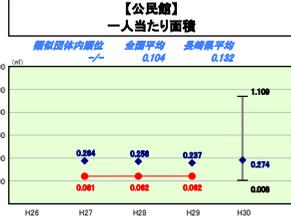
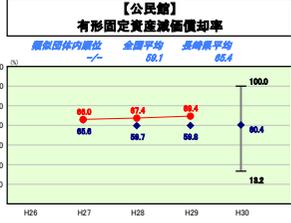
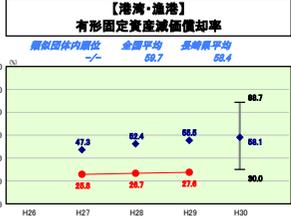
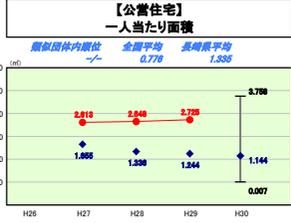
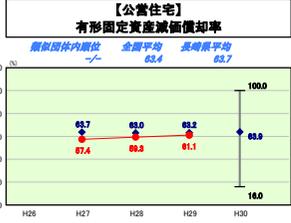
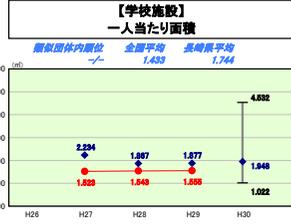
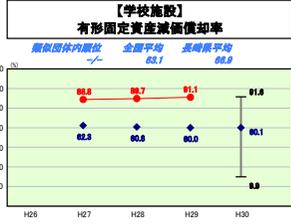
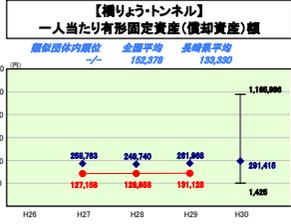
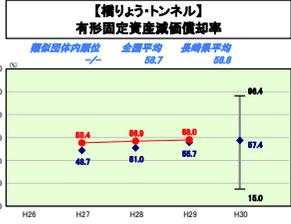
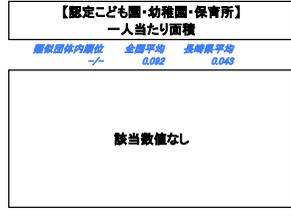
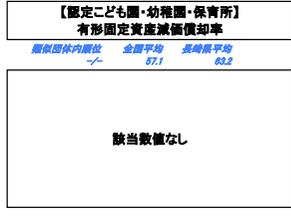
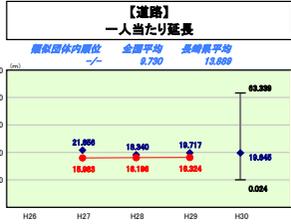
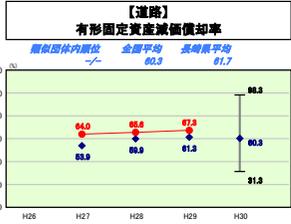
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	47.5	39.4	38.3	53.5	54.1
	実質公債費比率	12.8	12.1	11.7	11.6	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	13.1	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.9	7.9	7.9	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	14,085人(831.1/1,000)	出生率	8.1%
うち日本人	14,018人(831.1/1,000)	出生率	8.1%
総世帯数	37,25世帯	出生率	8.1%
歳入総額	5,787,200千円	出生率	8.1%
歳出総額	5,006,396千円	出生率	8.1%
歳入総額	108,720千円	出生率	8.1%
歳入総額	3,650,818千円	出生率	8.1%
歳入総額	5,148,120千円	出生率	8.1%

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を19のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



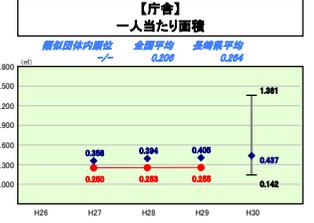
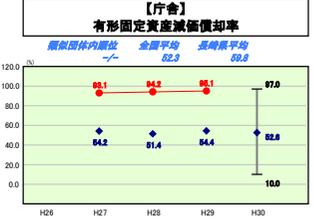
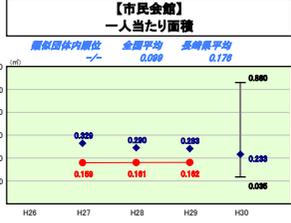
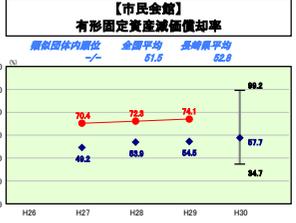
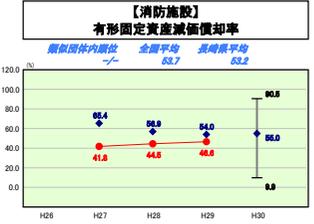
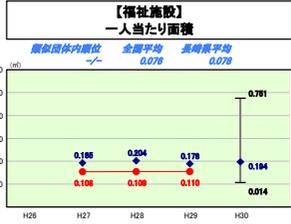
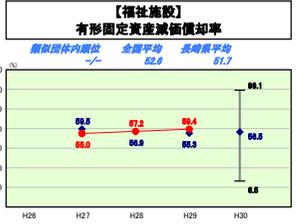
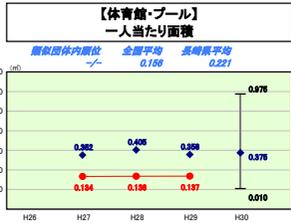
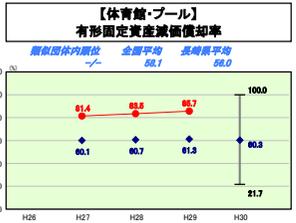
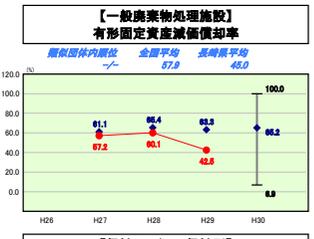
施設情報の分析
 道路、橋りょう・トンネル、学校施設、公民館については有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、特に学校施設において老朽化が進んでいる。令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	14,085	人(81.1,1,000)	出生率	-	%
うち日本人	14,018	人(81.1,1,000)	高齢化率	-	%
面積	37.25	km ²	固定資産比率	8.7	%
農林業	5,737,209	千円	特殊倉庫比率	64.1	%
工業	5,006,396	千円	市町村施設	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
商業	106,720	千円	(年度別)	H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
学費	3,650,818	千円			
地方債現在高	5,148,120	千円			

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を19のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 体育館・プール、市民会館、庁舎については類似団体平均を大きく上回っており劣化が進んでいる。庁舎については新庁舎の建設が予定されているほか、その他の施設については公共施設総合管理計画や令和2年度に個別施設管理計画の策定が終了する予定であり、施設の評価に基づき更新・再編・統合・廃止について検討を行う。